

ベトナムという国

株式会社 トップアドバンス



ベトナムの人口

1. 主要指標 ①ベトナム主要指標

- ・ 国名: ベトナム社会主義共和国
- ・ 人口: 8,579万人、2,263万世帯(2009年12月31日付)
 - 都市部: 2,537万人(29.6%)
 - 地方部: 6,042万人(70.4%)
 - ハノイ: 644万9,000人
 - ホーチミン: 712万3,000人
- ・ 面積: 約33万km²(九州を除く日本の面積に相当)
- ・ 民族: キン族(約90%)、53の少数民族
- ・ 宗教: 仏教(80%)、カトリック、カオダイ(新興宗教)他
- ・ 行政区分: 58省、5直轄都市(ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、カントー)
- ・ 平均月収: 都市部3,979,100ベトナムドン、地方部2,532,900ベトナムドン
- ・ 失業率: 都市部4.63%、地方部2.25%
- ・ 貧困世帯率: 12.30%

政治体制

Nong Duc Manh(ノン・ドク・マイン)書記長:1940年生、北部少数民族タイ族出身
 Nguyen Minh Triet(グエン・ミン・チェット)大統領(国家主席):1942年生、南部出身
 Nguyen Tan Dung(グエン・タン・ズン)首相:1949年生、南部出身

- ・ 共産党第10回党大会(2006年4月)体制
- ・ 北中南部のバランス⇒南部登用
 グエン・フー・チョン国会議長を含むと北部:南部 = 2:2
- ・ 改革派路線の定着

<マイン書記長の横顔>

北部バクカン省の少数民族(タイ族)の出身。
 元々林業の専門家であり、ロシア・レニングラード林業学院に留学。

89年補選で第8期国会議員に選出され、第9～11期の二期10年国会議長を務める。

2001年4月書記長に選出、2006年4月再任(党内序列1位)。

2009年4月訪日(2002年に続き2回目)。

- ・ 2011年には、党大会が予定されており、新指導体制に向けた動きが水面下で活発化する見通し。

共産党指導部(政治局)リスト【序列順位は未公表】※

氏名
(1) ノン・ドゥック・マイン書記長
(2) グエン・ミン・チェット大統領
(3) グエン・タン・ズン首相
(4) グエン・フー・チョン国会議長
(5) チュオン・タン・サン党中央書記局常任委員
(6) グエン・シン・フン副首相
(7) ホー・ドク・ベト党中央組織委員長
(8) グエン・バン・チー党中央検査委員長
(9) ファム・ザー・キエム副首相
(10) チュオン・ビン・チョン副首相
(11) フン・クアン・タイン国防相
(12) レ・ホン・アイン公安相
(13) レ・タイン・ハイホーチミン党委書記
(14) ファム・クアン・ギーハノイ党委書記
(15) ト・フイ・ズア党中央文化-思想委員長
合計(15名)

※記載順位は、ヴォー・ヴァン・キエット元首相の葬儀献花順による。

略史

1945年 ホーチミン独立宣言(ベトナム民主共和国独立)

1946年 対仏独立インドシナ戦争

1954年 ジュネーブ協定により仏から独立

1960年 南ベトナムにベトナム共和国成立

1964年 米国が北ベトナムに対し経済制裁

1965年 米軍が直接介入(ベトナム戦争)

1973年 パリ協定、日越国交樹立

1975年 サイゴン陥落

1978年 ベトナム軍カンボジア進攻

1979年 中越戦争

1986年 ドイモイ(刷新)政策採択

1991年 カンボジア和平パリ協定、中国と国交正常化

1994年 米国が対越経済制裁解除

1995年 ASEAN加盟、米国と国交正常化

1998年 APEC加盟

2000年 米越通商協定調印

2001年 米越通商協定発効

2003年 日越投資協定調印

2004年 日越投資協定発効

2006年 APEC開催(ホスト国)、ズン首相訪日

2007年 WTO正式加盟、国連非常任理事国入り(08-09年)、

チエット大統領(国家主席)訪日

2008年 日越EPA締結

2009年 日本国皇太子殿下訪越、日越EPA発効

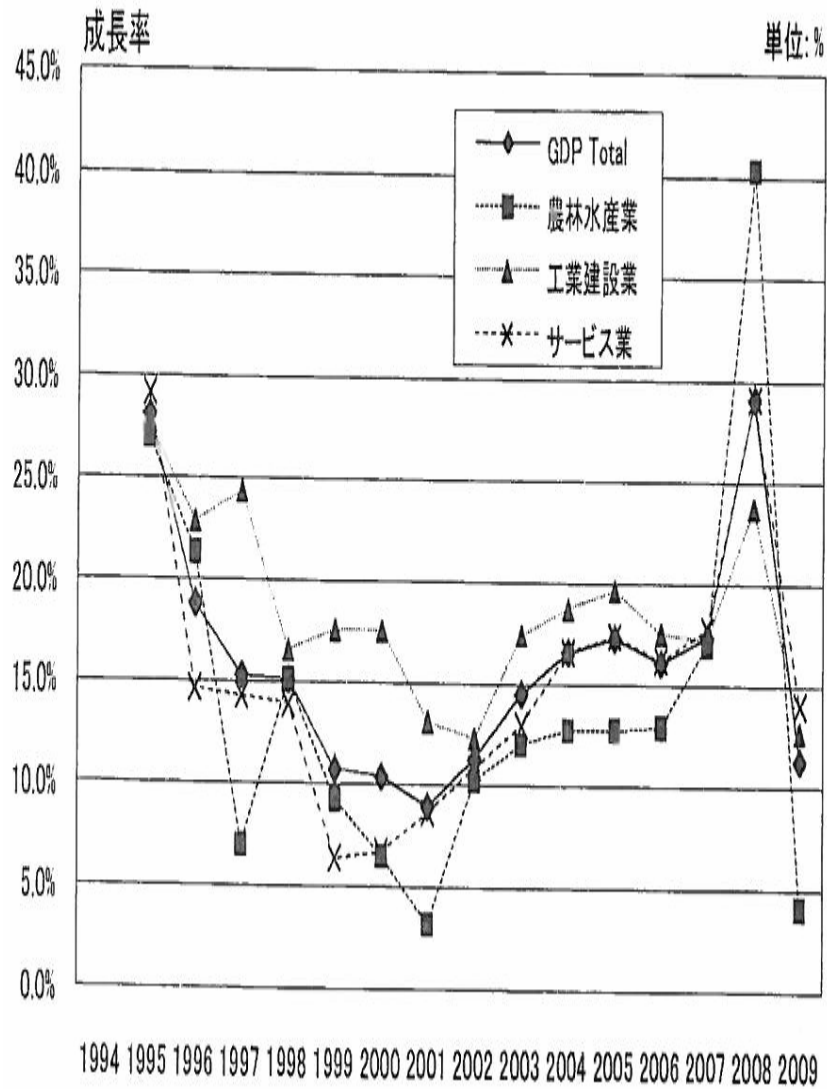
ベトナム経済概要

1. 主要経済指標

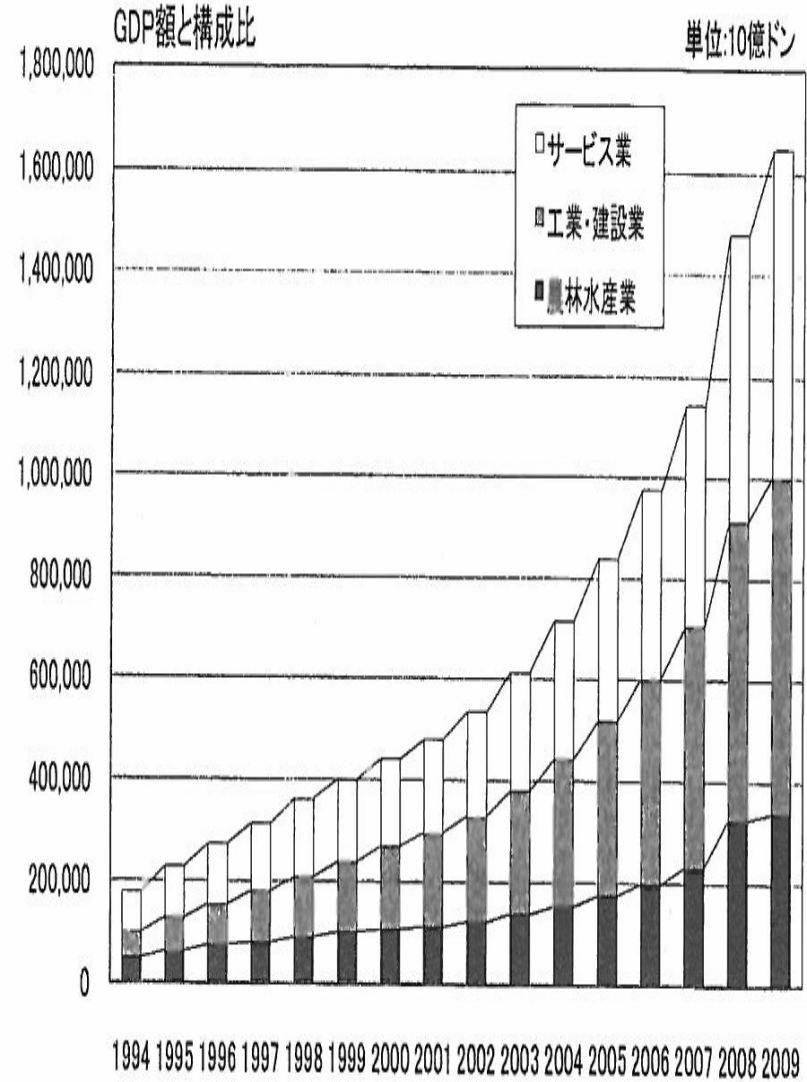
単位:百万ドル

項 目	2007年	2008年	2009年 (推定)	2010年 (予測)	原典資料
①実質GDP成長率	8.5%	6.2%	5.3%	6.5%	GSO WEB
[内訳]					
(農林水産業)	3.5%	3.8%	1.8%	2.8%	GSO WEB
(工業・建設業)	10.4%	6.3%	5.5%	7.0%	GSO WEB
(サービス)	8.3%	7.2%	6.6%	7.5%	GSO WEB
②消費者物価上昇率(年平均)	8.3%	23.0%	6.6%	7.0%	GSO WEB
③失業率(都市部)	4.6%	4.7%	4.6%	n.a	GSO WEB
④国際収支					
経常収支	▲ 6,901	▲ 9,135	▲ 5,210	n.a	A World Bank Economic Update for the East Asia and Pacific Region(2009年は予測値)
貿易収支	▲ 14,121	▲ 18,452	▲ 17,044	n.a	A World Bank Economic Update for the East Asia and Pacific Region(2009年は予測値)
⑤その他重要指標					
越僑送金	6,700	8,000	6,000	n.a	中央銀行の発表を掲載している新聞報道による
FDI実行額	8,030	11,500	10,000	n.a	計画投資省Foreign Investment Agencyの2009年12月24日の発表資料による
ODA実行額	2,176	2,200	3,600	n.a	07年、08年は08年12月1-7日付けVietnam Investment Review、09年は2010年1月6付けVietnam News
対外債務	23,700	26,800	28,900	n.a	A World Bank Economic Update for the East Asia and Pacific Region(2009年は予測値)
債務返済比率 (対物品/サービス輸出比)	4.6%	3.5%	0.0	n.a	A World Bank Economic Update for the East Asia and Pacific Region(2009年は予測値)
国内信用比率(対前年比)	53.9	21.0	20.0	n.a	A World Bank Economic Update for the East Asia and Pacific Region(2009年は予測値)
外貨準備高	21,000	22,400	※22,962	n.a	A World Bank Economic Update for the East Asia and Pacific Region(2009年は予測値)
⑦為替レート(対米ドルレート)	16,114	16,977	17,961	n.a	07年は12月31日、08年は12月31日付ベトナム国家銀行発表のコアレート。 2010年1月末日時点では、1ドル=17941ベトナムドン

成長率



GDP額と構成比



経済成長率 (GDP) 推移と産業別構成比

(1) 学校制度

5・4・3・4制

(2) 義務教育期間

6歳～15歳(1学年～9学年)

(3) 学年開始月

9月

(4) 就学年齢基準日

当該年の8月までに満6歳に者は、その年の9月に義務教育の第1学年に入学する。

(5) 教育概要・特色

ベトナムにおける義務教育は、小学校から中学校課程修了の第1～第9学年までである。しかし、ハノイなど都市部を除いた一部地方では、小学校課程修了の第5学年までしか就学しないこともある。一方、都市部を中心として、教育施設が児童生徒数に対して大幅に不足していることから、子どもたちは午前組・午後組の2つの登校組に分かれ、同一教室を2回使用する2部制が採用されている。さらに学区制がないため、評判のよい学校へ児童生徒が集中する結果となっている。

(6) 進学率

	学年数	年	学生数	1学年あたりの学生数	進学率
小学校	5年 (1年生～5年生)	2003-2004	8,346,000	1,669,200	100%
		2005-2006	7,304,000	1,460,800	100%
		2007-2008	6,860,300	1,372,060	100%
中学校	4年 (6年生～9年生)	2003-2004	6,569,800	1,642,450	85%
		2005-2006	6,371,300	1,592,825	86%
		2007-2008	5,803,300	1,450,825	84%
高等学校	3年 (10年生～12年生)	2003-2004	2,589,600	863,200	48%
		2005-2006	2,975,300	991,767	54%
		2007-2008	3,021,600	1,007,200	55%
大学	4年	2003-2004	529,600	132,400	7%
		2005-2006	698,400	174,600	10%
		2007-2008	918,200	229,550	13%

教育制度

AFTA(ASEAN自由貿易地域)

1993年 AFTAのための共通効果特惠関税(CEPT)協定(AFTA-CEPT)発効
 2009年 2月 ASEAN物品貿易協定(ATIGA)に署名(2010年1月時点で未発効)
 2010年 先行加盟国関税撤廃(新規加盟国は2015年)予定

ACFTA(ASEAN・中国自由貿易地域)

2002年11月 ASEAN・中国包括的経済協力枠組み協定に署名
 2004年1月 EH実施(タイは2003年10月先行実施済み、フィリピンは2006年1月実施)
 2004年11月 物品貿易協定に署名
 2005年1月 物品貿易協定発効、同7月関税引き下げ開始
 2007年1月 サービス貿易協定に署名、同7月発効
 2009年8月 投資協定に署名、2010年2月発効予定
 2010年 ASEAN6で関税撤廃(CLMVは2015年)

AKFTA(ASEAN・韓国自由貿易地域)

2005年2月 交渉開始
 2005年12月 ASEAN・韓国包括的経済協力枠組み協定に署名(タイを除く)
 2006年5月 物品貿易協定に署名(タイを除く)
 2007年6月 物品貿易協定発効
 2007年11月 サービス貿易協定に署名(タイを除く)、2009年5月発効
 2009年2月 タイが物品貿易協定、サービス貿易協定に署名
 2009年6月 投資協定に署名、同9月発効
 2010年 先行加盟国で関税撤廃(越は2016年、CLMIは2018年)

EAFTA(ASEAN+3、東アジア自由貿易地域)

2004年9月 ASEAN+3経済相会議で中国が民間レベル研究開始を提案
 2004年11月 ASEAN+3首脳会議で研究開始合意(05.4-06.7フェーズ1研究)
 2006年8月 ASEAN+3経済相会議で報告書提出
 2007年1月 ASEAN+3首脳会議で韓国がフェーズ2研究実施を提案(07.5-09.6フェーズ2研究)
 2009年8月 ASEAN+3経済相会議でフェーズ2報告書提出
 2009年10月 東アジアサミットで政府間の議論開始に合意

CEPEA(ASEAN+6、東アジア包括的経済連携)

2006年8月 日本・ASEAN経済相会議で日本が民間レベル研究開始を提案
 2007年1月 ASEAN+6首脳会議で研究開始合意(07.6-08.7フェーズ1研究)
 2008年8月 ASEAN+6経済相会議で報告書提出、フェーズ2研究実施合意(08.11-09.7フェーズ2研究)
 2009年8月 ASEAN+6経済相会議でフェーズ2報告書提出
 2009年10月 東アジアサミットで政府間の議論開始に合意

AJCEP(日・ASEAN包括的経済連携協定)

2003年10月 日・ASEAN包括的経済連携構想の枠組みに署名
 2005年4月 AJCEP交渉開始
 2008年4月 AJCEP署名(日本は同3月に署名済み)
 2008年12月 AJCEP発効

AANZFTA(ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易地域)

2005年2月 交渉開始
 2009年2月 AANZFTA署名
 2010年1月 AANZFTA(一部の国を除き)発効

AIFTA(ASEAN・インド自由貿易地域)

2003年10月 ASEAN・インド包括的経済協力に関する枠組み協定に署名
 2004年3月 FTA交渉開始
 2009年8月 物品貿易協定(AIFTA)署名
 2010年1月 AIFTA発効(ベトナムは未発効)

VJEPA(日越経済連携協定)

2007年1月 交渉開始
 2008年12月 署名
 2009年10月 発効

【その他Others】**米国**

(2000年 米越通商協定調印)
 2005年11月 米・ASEAN、貿易・投資枠組み協定(TIFA)交渉開始合意
 2006年8月 米・ASEAN(TIFA)締結
 2007年6月 米越間TIFA締結

カナダ

2007年9月 第19回APEC閣僚会議でASEAN・カナダの貿易・投資枠組み協定(TIFA)交渉開始合意

EU-ASEANFTA(EU・ASEAN自由貿易地域)

2003年4月 貿易投資拡大の枠組みとして「EU-ASEAN地域間貿易構想(TREATI)」に合意
 2005年4月 ASEAN-EUビジョングループ(AEVG)設立に合意
 2005年7月 AEVG会合開催(06年5月まで5回開催)
 2007年5月 FTA交渉開始
 2009年5月 FTA交渉一時凍結
 2009年12月 EUがASEAN各国との個別FTA交渉開始を承認

【交渉中 Under negotiation】**チリ**

2008年1月 交渉開始

韓国

2009年10月 共同研究会設置協議開始に合意

【研究中 Under research】**GCC(湾岸協力会議)**

2009年6月 閣僚会議にてFTA共同研究開始に合意

パキスタン

2008年10月 FTA研究終了見込み

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP: Trans-Pacific Strategic Economic Partnership)

→P4(ブルネイ・チリ・NZ・星)、P8(P4+米・豪・ペルー・越)

2002年10月 チリ・NZ・星の3ヶ国で交渉開始
 2006年11月 ブルネイを加えた4ヶ国で経済連携協定発効(P4)
 2008年 米・豪・ペルー交渉参加表明
 2009年6月 関係国非公式会合にてベトナム、オブザーバーとして参加

ベトナムFTA/EPA戦略

項目	ベトナム	インドネシア	カンボジア	シンガポール	タイ	フィリピン	マレーシア	ミャンマー	ラオス	中国	日本
面積	32.9万Km ²	192.3万Km ²	18.1万Km ²	710.2Km ²	51.3万Km ²	30万Km ²	33万Km ²	67.7万Km ²	23.7万Km ²	960万Km ²	37.8万Km ²
人口	8,579万人	2億2,800万人	1,440万人	484万人	6,339万人	8,857万人	2,831万人	5,765万人	600万人	13億2,802万人	1.3億人
人口密度	278人/Km ²	126人/Km ²	83人/Km ²	7024/Km ²	132人/Km ²	303人/Km ²	82人/Km ²	75人/Km ²	27人/Km ²	142人/Km ²	350人/Km ²
政治政体	社会主義共和制	共和制	立憲君主制	立憲共和制	立憲君主制	立憲共和制	立憲君主制	軍事体制	人民民主共和国	社会主義共和制	議院内閣制
名目GDP	906億ドル	5,108億ドル	103億ドル	1,819億ドル	2,724億ドル	1,675億ドル	2,214億ドル	272億ドル	50億ドル	4兆3,270億ドル	49,093億ドル
一人当たりGDP	1,042ドル	2,239ドル	739ドル	36,972ドル	4,116ドル	1,845ドル	8,118ドル	462ドル	841ドル	3,259ドル	38,371ドル
輸出総額	627億ドル	1,368億ドル	47億ドル	3370億ドル	1,778億ドル	490億ドル	1,989億ドル	69億ドル	14億ドル	1兆4,307億ドル	7,823億ドル
輸入総額	807億ドル	1,051億ドル	65億ドル	3187億ドル	1,787億ドル	566億ドル	1,564億ドル	43億ドル	23億ドル	1兆1,326億ドル	7,620億ドル
経常収支	-84億ドル	105億ドル	-17億ドル	270億ドル	16.3億ドル	39億ドル	388億ドル	8億ドル	-7億ドル	4,261億ドル	1,566億ドル
外貨準備高	239億ドル	495億ドル	22億ドル	1,742億ドル	1,087億ドル	332億ドル	911億ドル	36億ドル	6億ドル	1兆5,303億ドル	1兆306億ドル

ベトナム、主要ASEAN諸国、中国、日本経済比較

品目	単位	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
石炭	1,000トン	11,388	11,672	9,629	11,609	13,397	16,409	19,314	27,349	34,093	38,778	42,483	39,777	43,715
塩	1,000トン	743	867	653	635	669	974	909	906	898	842	957	847	n.a
魚番	100万リットル	170	164	174	167	162	176	191	213	192	194	217	213	n.a
フルーツ缶詰	1,000トン	21,422	20,026	13,868	11,438	14,731	28,275	42,116	70,813	72,789	75,901	85,046	89,298	n.a
精米	1,000トン	18,839	19,242	21,807	22,225	23,930	26,950	27,094	28,459	28,429	29,655	30,791	31,530	n.a
植物油	トン	87,717	94,648	125,101	280,075	282,839	317,123	414,300	360,900	397,200	415,600	535,000	642,500	593,000
砂糖	1,000トン	649	736	947	1,209	1,067	1,069	1,360	1,434	1,175	1,465	1,558	1,636	1,426
茶	トン	44,974	52,668	63,697	70,129	82,136	99,716	85,171	122,341	127,236	124,191	181,952	200,147	n.a
酒類	100万リットル	94	96	113	124	135	143	153	155	221	290	364	401	n.a
ビール	100万リットル	581	670	689	779	871	940	1,119	1,343	1,461	1,548	1,655	1,850	2,005
タバコ	100万箱	2,123	2,195	2,836	2,600	3,075	3,354	3,719	4,192	4,485	3,941	4,549	4,413	4,875
織物	1,000トン	68	69	79	130	162	227	235	241	259	269	385	481	n.a
ニットウール	トン	1,696	2,243	3,406	2,683	2,013	1,818	2,846	4,456	2,983	2,421	4,828	4,877	n.a
衣類	100万着	302	275	302	337	351	489	727	923	1,011	1,156	1,936	2,323	n.a
靴類	100万足	79	77	87	108	102	113	134	155	218	234	213	235	n.a
紙	1,000トン	263	311	349	409	445	490	687	809	901	1,031	1,727	1,900	1,633
殺虫剤	1,000トン	19	20	22	21	24	34	41	55	46	53	60	65	n.a
化学肥料	1,000トン	982	978	1,143	1,210	1,270	1,158	1,294	1,714	2,190	2,183	2,499	2,524	2,387
洗濯石鹸	1,000トン	213	229	232	276	330	361	377	401	421	427	409	452	544
車両用タイヤ	1,000台	10,245	16,945	18,326	20,675	21,658	22,778	26,686	19,330	17,078	21,304	26,819	27,710	1,122

ベトナムの主要工業製品の生産量